

残業上限「クリア」過半

—6月に会員事業者へのアンケートを実施した。2024年問題—を意識した上で、実際に守っているのかの実態調査だ。残業時間の削減や長時間労働の是正などについて、各社の取り組み状況を把握するために、会員420名から219の回答を得た。時間外労働の年960時間上限に関しては、「すでにクリアしている」が57.5%で最も多かった。クリアしていない企業も多かったが、多いかと思っていたが、会員各社がきっちり対応していることがよく分かった。

加えて、回答した会員の輸送形態は地場が50%以上を占め、中距離が30%、長距離は15%だった。地場の仕事は比較的多いことも、クリアできている理由の一つではないか。しかし、逆に長距離をかなりハードにやっていると給料が下がる会社もある。給料が下がる可能性もあり、トラック業界全体を考えると、本当に難しい問題だと思ふ。

自助努力でボトムアップ

—燃料価格高騰が問題になっている。高止まりが続いていることから、政府による激変緩和措置の延長を強く要望している。陳情活動は5月23日にバス、タクシーとともに3団体で県に、7月26日には福井ト協単独で福井市に、それぞれ要望書を提出した。自治体単位では、勝山市が1部当たり5万円の補助金を出すことを決めたが、県と福井市はエコタス、タクシーとともに3団体

県は、県内に本社がある事業者に限り1本当たり3千円を助成し、福井市は市内の事業所に1本につき6千円を助成する。福井市の企業は最大で計9千円をもらえるところもあるが、自治体ごとに対応



福井県トラック協会会長 清水 則明氏(68)

トラック アプリ化視野



岐阜県トラック協会会長 山口 嘉彦氏(65)

活用のハードル下げ

—独自の取り組みを積極的に進めている。適正化事業を円滑に進めるため、各事業所が法令順守状況を把握するチェックシート「トラドック」を、会員・非会員を問わず県内全ての事業所に配布している。チェックシートであると同時に、改善を進めるための参考書でもある。特に新型コロナウイルスス禍で巡回指導が計画通り実施できなかった時期は、電話での指導を補完できるので非常に役に立った。

ただ、トラドックを活用して成果を上げている企業がある一方で、全く使っていない企業もあるなど、いくつか課題も出てきた。トラドックは社内に掲示できるような紙のシートで配布しているが、スマートフォンなどでも使えるよう、将来的にはアプリ化することも視野に入れ、協会内部での研究を開始したという。

アプリならログインした段階で記録も残るし、質問を受

トラック運送業界では、人手不足や長時間労働の改善、適正運賃の收受、生産性の向上、ドライバー職の地位・魅力アップなど、山積する諸課題に加え、直近では標準的な運賃制度に基づき運賃変更の届け出や長時間労働の上限規制、いわゆる「2024年問題」への対応が急務となっている。長く続いた新型コロナウイルス禍が収束に向かいつつある今、地域ごとの状況や国・行政に対する要望、自助努力すべきことなど、中部4県のトラック協会会長に取り組みや展望を聞いた。

岐阜県トラック協会会長 山口 嘉彦氏(65)は、独自の取り組みを進めている。適正化事業を円滑に進めるため、各事業所が法令順守状況を把握するチェックシート「トラドック」を、会員・非会員を問わず県内全ての事業所に配布している。チェックシートであると同時に、改善を進めるための参考書でもある。特に新型コロナウイルスス禍で巡回指導が計画通り実施できなかった時期は、電話での指導を補完できるので非常に役に立った。

認定条件は勤務年数10年以上、無事故・無違反5年以上と厳しいが、2年後の創設10年に際し、運輸支局表彰のようなら、新たなドライバーの表彰制度を作れないか検討している。

制度のスタートから10年間、厳しい条件をクリアして優良認定の更新を続けるドライバーが必ず出てくるはずで、彼らの努力は間違いなく表彰に値する。このような優良ドライバーが年々増加し、一般車両の模範になるだけでなく、会員各社のリーダーとして安全レベルの底上げに貢献してくれることを願っている。

—東海エリアの状況は。日銀名古屋支店の6月の短観(企業短期経済観測調査)では、東海3県(愛知・岐阜・三重)の業況判断は全国平均より少し悪かった。もともと自動車産業などにけん引されて全国平均より良いイメージがあっただけに意外だった。個人的な実感でも「すごく悪くはないが、決して良くもない」という印象がある。コロナ禍がいつ完全収束するかは分からないが、特別融資などを受けた企業は返済が待

が分かれているので不公平感はない。適正運賃の收受は7月末時点で83.5%、全国的に見ても高い方ではないか。小さい県なので周知を徹底しやすい部分があるかも知れない。具体的には、県下7支部でそれぞれ届け出率を出し、競争ではない意識付けするようになっている。全体の数字だとぼやけてしまうので、支部単位で細分化・見える化して把握してもらいながら、支部長を中心に頑張ってもらっている。

—県内の景況はどうか。福井財務事務所が6月に発表した「法人企業景況予測調査」によれば、3カ月間の景況感を示す指数が前の期間と比べ14ポイント改善している。しかし、不安による原材料価格の高騰など不安材料もあり、景況の先行きには不透明感もある。

一方、道路の拡充で県内への大型設備投資も出てきた。大手アウトドア用品メーカー

が大野市に物流センターを建設したが、経済活性化につながれば良い。また、2024年春には北陸新幹線が福井を經由し敦賀まで開通する。福井駅周辺では大規模な再開発も進んでいるが、一過性の「特需」にとどまらない、継続的な経済効果も期待している。

—福井県はトラック協会の組織率が高い。22年8月末時点で、県内事業者の86%が当協会に加入している。まじめな県民性が理由かと思うが、適正化事業でA・B評価の割合が多いことにもそれが表れている。結局は、我々事業者がレベルを上げないとトラック業界は良くならない。Gマーク(安全性優良事業所認定)や、働きやすい職場認証(運転者職場環境良好度認証)などを取得し、各社がボトムアップすることが必要だ。24年問題や適正運賃收受でも、大事なのは我々の自助努力だと考えている。

パレットを返そう。

～身近なSDGs～

木が成長するまでに50年

製紙会社では木製パレットを回収・再利用して、貴重な木材資源と地球環境を守ってきました。

製紙パレット機構は再生可能な資源の有効活用に貢献しています。

パレット年間450万枚の回収で、立木※1 45万本が救われ

二酸化炭素 111,524t※2の温暖化ガスが減少します。

SDGsとは：持続可能な社会の実現のための17の目標です。パレットを返却することで次の目標達成に貢献できます。

全国 無料 回収します。

12 つくる責任 つかう責任

パレットの回収・再利用で、循環的な消費と生産を推進します。

13 気候変動に具体的な対策を

木製パレットを回収し再利用する循環型システムによって、CO₂排出量を削減します。

15 陸の豊かさを守ろう

木材の過度の伐採を防ぎ、良質な森林を守ります。

15 陸の豊かさを守ろう

木材の過度の伐採を防ぎ、良質な森林を守ります。

詳しくは **製紙パレット機構** **検索**

<https://www.spallet.co.jp>

回収トラックはこのマークが目印！
当社指定の回収車であることを示します。

無料回収
お申し込みはこちらから

株式会社 製紙パレット機構

03-3248-4857

FAX 03-3248-4858
info@spallet.co.jp

※パレットとは、紙の平判製品が載せられた木製パレットを指します。 ※物流事情により回収出来ない場合もございます。